

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 25日

(宛先)
滋賀県知事
三日月 大造 殿

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県愛知郡愛荘町愛知川1363

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社 日本デキシー 滋賀工場
工場長 森 英章

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社 日本デキシー 代表取締役社長 大越 俊幸
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内2-7-2

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社 日本デキシー 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県愛知郡愛荘町愛知川1363					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	4	5	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 紙器製造業
事業の概要	紙カップ・紙製品を主とする食品容器の製造販売					
従業員の数	120	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	25	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備	40	台
				照明設備	1300	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了 年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

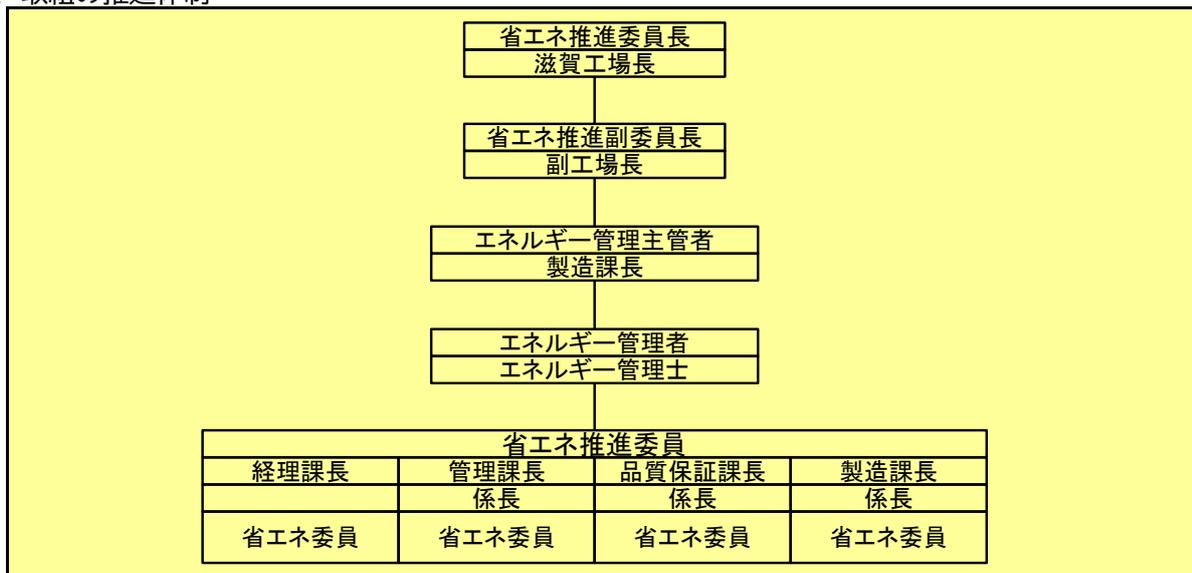
計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

株式会社 日本デキシー 滋賀工場では
 ①エネルギー管理組織を整備し、組織的なエネルギー管理活動を展開します。
 ②エネルギーの使用状況の実績データの蓄積と分析により、効率よい削減計画を立案し推進します。
 ③この方針を全従業員に周知徹底します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 第1種エネルギー管理指定工場である為計画的に省エネルギーに関し積極的な取り組みを行っている。
- コンプレッサーの高効率型の導入(平成20年度)
 - 焼却炉を撤去、生産工程で出たロス原材料等の完全リサイクル実施(平成21年度)
 - クリーンルーム用空調機のインバータ制御の導入(平成21年度)
 - ボイラー台数制御の導入(平成21年度)
 - 増圧弁のブースターコンプレッサー化(平成22年度)
 - 新設VOC処理設備 熱回収と高濃縮化設備の導入(平成22年度)
 - 蒸気を熱源とする設備見直しによるボイラースケジュール運転管理(平成23年度)
 - 省エネ委員によるエアリークパトロールと改善活動(平成23年度～)
 - ボイラーの空気比を測定、調整の実施(平成22年度より年2回実施)
 - 蒸気加湿からミスト加湿に変更しボイラー燃料の削減(平成25年度)
 - 水銀灯の無電極ランプへの変更(平成27年度)
 - コンプレッサー圧力の低減(コントロール上限500kPa)(平成27年度)
 - 機械的知識の豊富な人材による棚卸時間(機械停止)を利用したエアリークパトロールの実施(2ヶ月/回)
 - エアリーク修繕活動(継続実施中)
 - 省エネ月間の標語募集、表彰(年/1回)
 - 真空ポンプの高効率タイプへの更新(モジュールタイプ台数制御&インバーター制御機)(平成28年度)
 - 飲料ラインオープン冷却方法の変更(平成28年度)
 - 工場真空ポンプを負荷追従型に更新したための負荷側の見直し(平成29年度)
 - クリーンルーム空調チラーの高効率機への更新(平成30年度)
 - 工場照明LED化(令和2年度)
 - 製造現場以外のエリア空調機更新(令和4年度)
 - 納豆容器エリア空調機更新(令和4年度)
 - 二重容器エリア空調機更新(令和5年度)
 - 事務所空調機器更新(令和5年度)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	エア-漏れパトロールの実施、エア-漏れ修繕	2ヶ月に1回実施	計画通り継続中
2	設備導入	工場空調機の更新	令和4年度～	一部エリア更新完了
3	設備導入	工場照明(製造現場以外)のLED化	令和4年度～	生産エリア以外の8割程LED化完了
4	運用改善	空調設備の省エネ機器導入を検討	令和5年度～	省エネ機器導入・更新を完了
5	設備導入	コンプレッサーINV機への更新	令和7年度～	機器導入に向け調査中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価																														
<p>上記(1)の取り組み等により、令和4年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>「 温室効果ガス排出量 原単位 売上生産高(百万円) 」 で毎年1%削減</p> <p>工場での生産する製品は商品によって製造工程に大きく違いがありエネルギーを多く消費し生産する商品ほど売値が高い事から生産数量ではなく売上生産高を原単位の指標(分母)として設定しました。 なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定には排出係数を令和4年度を基準年度とし算出、評価します。</p> <table border="1"> <caption>※原単位変化 (電気の排出係数はR4年度の0.451で算出)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>t-CO₂</td> <td>5,073</td> <td>4,826</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上生産高(百万円)</td> <td>3,284</td> <td>3,875</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>原単位</td> <td>1,5448</td> <td>1,2712</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対前年比(%)</td> <td></td> <td>82.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	t-CO ₂	5,073	4,826				売上生産高(百万円)	3,284	3,875				原単位	1,5448	1,2712				対前年比(%)		82.3				<p>1.継続して実施中 2.共用部(事務所等)のR22冷媒使用の空調設備を更新完了 3.共用部のLED化を社内工事で実施、残りは継続中 4.2023年度に工場生産エリアのクリーンルーム用空調設備の省エネ機器導入を完了 5.2025年度以降の実施を目標として2024年度を調査期間とし、調査中 6.同上 7.同上 2023年度は目標である前年対比1%の削減が出来た。エネルギーの使用量(原油換算KL)は前年対比100.4%、売上生産高は対前年比118.0%と生産高が昨年より増加したことが要因である。</p>
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度																										
t-CO ₂	5,073	4,826																													
売上生産高(百万円)	3,284	3,875																													
原単位	1,5448	1,2712																													
対前年比(%)		82.3																													

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,939	2,734	2,475		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,809	5,073	3,816		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,809	5,073	3,816		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		1.762	1.545	1.271		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	現在取組中の計画は無し		
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	現在取組中の計画は無し
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0	0	0	
上記のうち自家消費量	kWh						